

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きを短くまとめて紹介します



ロンドン事務所

自治体等職員と意見交換を実施しました

クレアロンドン事務所は、4月15日、イングランド北東部のノーサンバーランド地域を訪問し、地域における観光政策と経済成長をテーマに自治体等職員と意見交換を実施しました。

当地域では Tourism Tax（観光税）の導入が検討されており、その税収の使途や徴収方法などについてさまざまな議論がされています。そこで、近年宿泊税の導入が進んでいる日本の自治体の事例について学びたいという要望があり、当事務所の職員から複数の導入事例について紹介するとともに寄せられた質問に回答しました。

また洋上風力発電分野による同地域の経済成長を目指し、地域の大学や研究機関などに対して自治体が投資を行う取り組みについて紹介がありました。日本ではなじみの薄い自治体による民間などへの投資について、その財源の確保手段などについて質問し説明を受けました。

この意見交換を通じて日英における好事例や課題を共有することができ、双方にとって有益な機会となりました。今後も当事務所では、こうした機会を通じて日本と欧州の懸け橋となることを目指してまいります。



意見交換の様子



集合写真



ソウル事務所

日本留学&就職フェア 2026 に JET ブースを出展しました！

2026年6月6日から7日まで、ソウル特別市の COEX で開催された「日本留学&就職フェア 2026」で、クレアソウル事務所と JETAA 大韓民国支部が共同で JET プログラム紹介ブースを出展しました。

本フェアには、日本から高校・大学・専門学校・日本語学校、さらに企業も参加し、日本への留学や就職に関心を持つ韓国人来場者で大いににぎわいました。会場では、来場者がさまざまなブースに立ち寄り、熱心に進路について説明を聞く様子が見られました。JET プログラム紹介ブースでは、JET プログラムの概要や参加方法、終了後のキャリア形成、経験者の実体験などを紹介したところ、来場者から JET プログラムという魅力ある選択肢を知ることができたという声や、以前から JET プログラムに興味があり、今回経験者から直接話を聞いてよかったといった反応が寄せられ、JET プログラムへの関心の高さが伺えました。

今後も幅広い層に直接 JET プログラムを紹介できる機会を通じて、さらなる認知度向上に努めてまいります。



来場者の質問に答える JETAA のメンバーたち





ニューヨーク事務所

JETAA カナダ地域会議 (CanCon) に参加しました

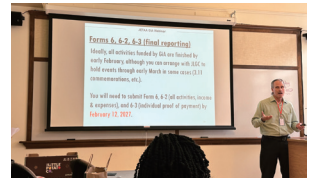
2026年6月26日から28日にかけて、カナダのアルバータ州カルガリーにて、JETAA (元 JET 参加者の会) カナダ全7支部の各代表が一堂に集う「JETAA カナダ地域会議」が開催されました。カナダ各支部代表のほか、JETAA アメリカ、ジャマイカ、トリニダードトバゴの各国代表およびJETAA インターナショナル代表も参加しました。

会議では、各支部が取り組む事業や今後の活動方針について情報共有が行われるとともに、JETAA 活動のさらなる活性化に向けたグループワークが実施されました。クレアニューヨーク事務所職員もグループワークに参加し、各支部が抱える課題や活動の現状について理解を深めました。また、カナダの各 JETAA 支部では、会員のキャリア形成やネットワークづくりを支援する取り組みを積極的に進めており、JETAA 組織の持続的な発展を見据えた活動が展開されていることが印象的でした。

クレアニューヨーク事務所は、今後も JETAA との連携を強化し、日本と母国との懸け橋として、各地で奮闘している彼らの活動をこれからも支援してまいります。



参加者との集合写真



当事務所職員による発表の様子



パリ事務所

ニースさくらまつりに出展しました

2026年6月27日から28日にかけて、フランス南部ニース市で「ニースさくらまつり (Sakura Matsuri)」が開催されました。今年はニース市と鎌倉市の姉妹都市締結 60 周年記念にあたり、例年春に行われる同イベントも記念式典に合わせて6月下旬の開催となりました。

前日の26日にはニース市役所にて記念式典が行われ、ニース市長、鎌倉市長、鎌倉市議会議長、在マルセイユ日本国総領事らが出席しました。両市長のあいさつ、調印、ニースを象徴する曲「Nissa La Bella」の演奏、記念撮影などが行われ、長年にわたる交流の深さを感じる式典となりました。

今年のさくらまつりは、地中海大学センター (CUM) をメイン会場、東洋美術館をアトリエ会場とする二会場で開催され、伝統文化、武道、講演、ワークショップなど多彩な日本文化を楽しむ来場者でにぎわいました。

クレアパリ事務所は東洋美術館にてワークショップと展示を担当しました。1日目は金箔貼りと桜の折り紙体験を実施し、事前予約が満席となるほどの人気ぶりで、子どもから大人まで幅広い層が参加し、桜の花びら作りを楽しむ姿が印象的でした。鎌倉市長一行も当事務所のブースを訪れ、来場者との交流の様子をご覧いただく場面もありました。2日目は日本に関するクイズと桜の折り紙体験を実施しました。日本の都道府県や市町村をテーマにしたクイズには、苦戦する来場者の姿も見られました。

日本全国の自治体パンフレット約 800 部を用意し、日本各地の魅力を紹介しました。日本旅行を計画中の来場者が熱心にパンフレットを持ち帰っていたほか、鎌倉市のパンフレットを紹介した際には、ニース市との姉妹都市関係をすでに知る来場者も多く、両都市の交流が広く市民に浸透していると感じました。

今後もパリ事務所では、ニース市をはじめとするフランスの自治体との連携を深めるとともに、さまざまなイベントを通じて日本の魅力発信に取り組んでまいります。



ブース対応の様子



ワークショップ対応の様子



シンガポール事務所

2026 盆踊り大会に出展しました (スリランカ・コロンボ)

2026年7月11日、スリランカ・コロンボにて「2026 盆踊り大会」(主催:スリランカ日本人会、在スリランカ日本国大使館、スリランカ国立青年評議会)が開催され、クレアシンガポール事務所もブースを出展し、日本の魅力を発信しました。

会場には多くの浴衣姿の日本人・スリランカ人が来場し、やぐらでは和太鼓の演奏やソーラン節の演舞、総踊りなどが披露されました。非常に多くの人々でにぎわい、スリランカにしながら日本を感じられるひとときとなりました。

当事務所は、自治体のパンフレット配布に加え、けん玉や折り紙を用意し、日本の観光地やグルメなどを紹介しました。さらに「訪日した際に最もやりたいこと」をテーマにアンケートを実施したところ、日本食とアニメ・ポップカルチャーが人気 No.1 という結果となり、日本の食文化や現代カルチャーが多くの人にとって大きな魅力であることを改めて実感しました。

今回の出展を通じて、スリランカの皆さまとの交流を深めることができました。今後もスリランカとのつながりがさらに活性化するように、連携を進めてまいります。



ブースの様子



会場全体の様子



シドニー事務所

バーウッド市との勉強会を開催しました

6月1日、クレアシドニー事務所は、シドニー中心部から電車で約15分の場所に位置するバーウッド市を訪問し、勉強会を実施しました。同市との勉強会は2024年から毎年開催しており、今回で3回目となります。

同市からは、将来の人口増加や2032年に予定されている地下鉄新駅の開業を見据え、芸術・文化の拠点となる新たな文化施設の整備や、パブリックアートの展示、夜間経済の推進によるにぎわい創出などの施策を進めていることが紹介されました。

当事務所からは、日本の高校生と地域事業者が協働した特産品開発の事例や、「ゆるキャラ」を活用した地域の魅力発信について紹介しました。同市からは、事業への参加方法やキャラクターの制作・活用方法などについて多くの質問が寄せられ、日本の自治体の地域活性化施策に高い関心が示されました。

勉強会終了後は、市内を視察し、パブリックアートや路地空間を活用した公共空間整備、夜間のにぎわい創出に向けた取り組みなどを見学しました。将来の都市成長を見据えた同市の先進的なまちづくりについて理解を深めるとともに、日豪双方の自治体の施策について意見交換を行う有意義な機会となりました。



バーウッド市職員との記念撮影



当事務所からのプレゼンの様子



北京事務所

中国で進む自動運転車両の社会実装

中国では、自動運転技術の実用化が急速に進んでいます。北京市や上海市、広東省深圳市、広州市などでは、自動運転タクシーや自動運転バスが運行されており、一部地域では一般利用者がスマートフォンアプリから予約して利用することもできます。こうした取り組みの背景には、中央政府が2020年に打ち出した「スマートカー革新発展戦略」で、自動運転機能と高い通信機能を備えたインテリジェント・コネクテッドカーの量産化を実現し、市場導入するという目標を掲げ、自動運転車両の社会実装を推進してきたことがあります。

中でも深圳市は、2022年に「深圳経済特区インテリジェント・コネクテッドカー管理条例」を施行し、中国で初めて自動運転車両を社会実装するためのルールを包括的に定め、公道での実証実験を認めました。これにより、自動運転バス、タクシーなどの実証運行が市内各地で進められています。実際に羅湖区では、自動運転バスがショッピングモールや地下鉄駅を結ぶ路線で運行され、外国人旅行者もスマートフォンアプリを利用して乗車予約が可能となっています。

中国では、国が示した政策や目標を踏まえ、地方政府が具体的な制度整備や実証環境の構築を進めることで、自動運転車両の社会実装が着実に進展しています。こうした国と地方が連携した取り組みは、自動運転車両の普及や関連産業の発展を見る上で今後も注目されます。



自動運転バス内の様子



自動運転バスのバスステーション



多文化共生部

2027年度 多文化共生のまちづくり促進事業のご案内

2027年度 多文化共生のまちづくり促進事業の申し込みを受け付けております。

文化的背景を異にする人々が共生・協働する社会の構築を推進するために、地方公共団体、地域国際化協会およびNPO法人などが行う多文化共生施策に対し、助成金を交付するものです。2027年度に実施する事業(実施期間は2027年4月から2028年2月末まで)を募集します。



京都市国際交流協会(ストレス・マネジメント・ガイド)



埼玉県(災害時の外国人支援に係る図上訓練の様子)



出水市(くらしガイドブック)

<助成対象団体> 都道府県、市区町村、地域国際化協会、NPO法人など（地方公共団体又は地域国際化協会と共同で事業を実施する場合に限ります。）

<受付期間> 2026年7月13日（月）から2026年9月30日（水）

<提出物> 助成申請書（様式第1号、様式第1号-1、様式第1号-2）

なお、申請書の様式および事業の詳細は、当協会のホームページに掲載しておりますので、下記URLよりご確認ください。

URL：https://www.clair.or.jp/j/multiculture/kokusai/page_8.html

■お問い合わせ 多文化共生課 Tel：03-5213-1725 Mail: tabunka-machizukuri@clair.or.jp

交流支援部

2027 年度 助成金制度案内 ～海外販路開拓・インバウンド（訪日客）対策・国際協力・国際交流～

自治体の海外販路開拓またはインバウンド（訪日客）対策の経済活動を支援する「経済活動助成事業」、先駆的な役割を果たす国際協力事業を支援する「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」、助成対象団体が新規に実施する国際交流事業のうち、地域住民などの幅広い参画が推進される事業を支援する「国際交流支援事業」の2027年度事業を募集しています。スケジュールなど詳細はクリアホームページをご確認ください。皆様からのご応募をお待ちしております。

- ・経済活動助成事業（ホームページ：<http://economy.clair.or.jp/activity/grant/>）
- ・自治体国際協力促進事業（モデル事業）（ホームページ：<http://www.clair.or.jp/j/cooperation/model/index.html>）
- ・国際交流支援事業（ホームページ：<https://www.clair.or.jp/j/exchange/shien/page-5.html>）

【申請期限】10月30日（金）まで ※メール必着

■お問い合わせ

【経済交流課】

Tel：03-5213-1726

Mail：（経済活動助成事業）
keizai-josei@clair.or.jp

【交流親善課】

Tel：03-5213-1723

Mail：（自治体国際協力促進事業（モデル事業））
kokukyou@clair.or.jp
：（国際交流支援事業）
kouryu-josei@clair.or.jp

事業名	経済活動助成事業	自治体国際協力促進事業（モデル事業）	国際交流支援事業
対象団体	都道府県／市区町村	都道府県／市区町村／地域国際化協会／NGO	都道府県／市区町村／地域国際化協会
助成対象事業	海外販路開拓やインバウンド（訪日客）推進事業など	国際協力事業	姉妹提携又は友好提携に関する記念事業など
助成額	助成対象経費の1/2 以内で次の額を上限とする 1. 主として海外で行う事業：500万円 2. 主として日本国内で行う事業：300万円	助成対象経費の総額以内で次の額を上限とする 1. 1事業につき300万円 2. 複数団体が共同で行う事業は1事業につき500万円	助成対象経費の1/2 以内で次の額を上限とする 1. 主として海外で行う事業：500万円 2. 主として国内で行う事業：300万円

第21回（2027年）自治体国際交流表彰（総務大臣賞）候補団体を募集します！

クリアでは、総務省との共催で、日本の自治体と海外の自治体との交流活動のうち、創意と工夫に富んだ取り組みを行っている団体を表彰しています。

これまでの受賞団体からは、

「長年続けてきた交流の意義を地域や議会に伝える機会になった」

「報道などを通じて自治体の認知度向上につながった」

「職員や住民が交流活動に自信と誇りを持つきっかけになった」

といった声が寄せられています。

周年の節目を迎える交流事業や、地域に根差した特色ある交流の取り組みなど、この機会にぜひご応募ください。

応募期限：2026年11月27日（金）

応募方法などの詳細については <https://www.clair.or.jp/j/exchange/shien/hyoushou.html> をご覧ください。



JET プログラム事業部

2026 年度第1回 PA 研修会を開催しました！

2026年5月21日と22日の2日間、取りまとめ団体アドバイザー（PA：Prefectural Advisor）を対象に研修会を実施し、全国から138人が出席しました。

PAは、JETプログラム参加者と任用団体の相互理解を促進させるほか、相談窓口としてサポートを行う重要な役割を担っています。

本年度は、特定非営利活動法人虹色ダイバーシティの職員からLGBTQ+のJET参加者へのサポートやテンプレ大学ジャパンキャンパスの人類学教授から日本のメンタルヘルスに関する文化的背景を学びました。また、情報交換やネットワーキング・アクティビティを通じて各自治体の制度や状況について学び、PA同士で交流する貴重な機会となりました。

さらに、栃木県と神戸市、そして北九州市の現役PAからそれぞれの受け入れや教育に関する取り組みの事例発表を行っていただき、受講者からは非常に好評でした。

秋には、第2回PA研修会があります。次回も、PAの知識をさらに深め、スキルアップできる機会となるよう努めてまいります。



開会式の様子



実践的な問題解決の様子



神戸市事例発表の様子



担当者PA「よくある質問」講義の様子